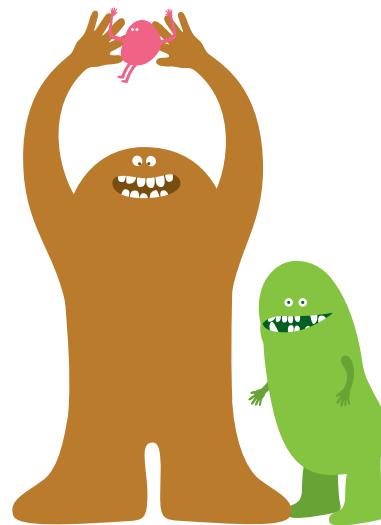


Nabtesco

第18期 中間
ナブテスコ通信

2020.1.1—2020.6.30



証券コード：6268



代表取締役社長

寺本 克弘

事業環境の変化に迅速に対応し、利益ある成長を実現し魅力ある企業として発展し続けてまいります。

最初に新型コロナウイルス感染症に罹患された方々にお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々やご家族の皆さまに謹んでお悔み申し上げます。また、医療従事者の皆さまをはじめ、社会機能の維持にご尽力いただいているすべての皆さまに心より感謝申し上げます。

以下に当社第18期(2020年度)上半期の概況をお伝えし、中期経営計画への取り組みをご説明させていただきます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、受注・売上が減少しましたが増益を果しました。

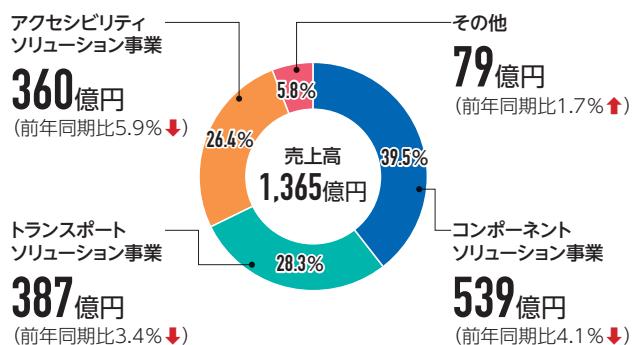
2020年度上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済全般に影響を与えました。その中であって、当社グループの営業状況は、精密減速機及び鉄道車両用機器は前年同期並みに推移した一方、航空機器向け及び商用車用機器向けの需要が減少しました。利益面では、売上高の減少による減益がありましたが、経費の抑制や非事業用不動産の売却益等により増益を果しました。

セグメントごとの営業状況を述べますと、コンポーネントソリューション事業は、精密減速機が引き続き日米欧の各種産業での設備投資の抑制の影響を受け、また油圧機器も同感染症からの立ち上がりが比較的早かった中国市場は堅調に推移したものの先進国や東南アジア市場での需要が減少したことから、受注高・売上高が前年同期を下回り、営業利益も減益になりました。

トランスポートソリューション事業は、鉄道車両用機器の国内市場が堅調に推移した一方、同感染症の影響を強く受けた航空機器、商用車用機器、船用機器のMRO*の需要が減少し、前年同期を下回る受注高・売上高となりましたが、営業利益は増益となりました。

アクセシビリティソリューション事業は、こちらも同感染症による影響を受け国内外で建物用自動ドアの需要が停滞し、受注高・売上高が減少しましたが、営業利益は

セグメント別情報(2020年度 上半期)



増益となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績は、受注高1,392億7千万円(前年同期比8.2%減)、売上高1,364億8千6百万円(同4.1%減)、営業利益136億6千9百万円(同13.8%増)、税引前四半期利益146億9千3百万円(同8.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益93億9千2百万円(同21.9%増)となりました。

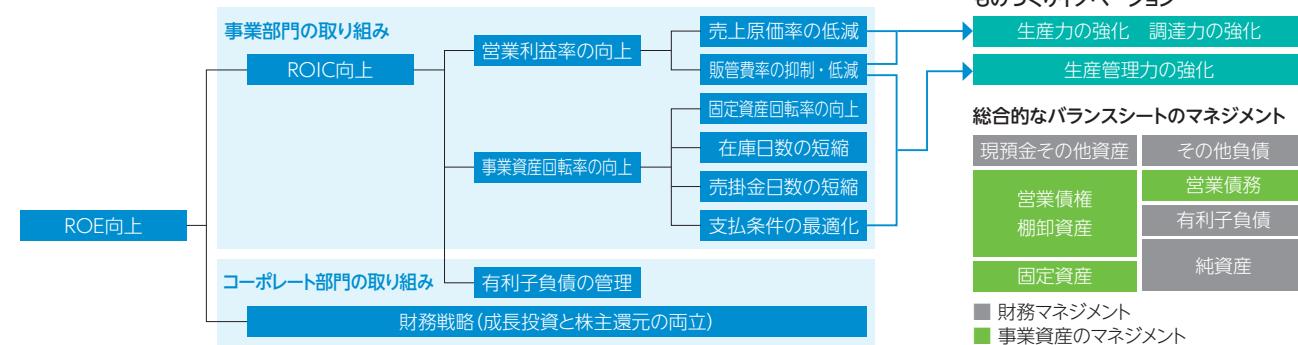
*Maintenance, Repair, Overhaul: アフターサービス事業

ROE15%達成は困難ながら、資本効率の改善を進め、財務の健全性を維持していきます。

当期は、4ヵ年中期経営計画(2017年度~2020年度)の最終年度となります。本計画では、業績にかかわるコミットメントとして「ROE15%達成」「連結配当性向35%以上」を掲げています。

「ROE15%達成」については、2017年度に実力値で14.3%と目標に近い水準に達しましたが、当期の業績予想においては9.1%を見込んでいます。特に計画策定時に

資本効率の改善に向けた取り組み



見込んでいた精密減速機の高い成長が需要環境の変動によって想定通りに進まず、収益性に大きな影響を受けました。ROEの水準を改善するには、財務面での施策の実施も選択肢としてはありえますが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大のような有事への備えとして一定の現預金の保持や自己資本比率を維持することが重要であり、フリーキャッシュ・フローの創出状況を踏まえつつ、成長投資や株主還元を考慮し、財務健全性を保ってまいります。

なお当期の年間配当は、今回実施した中間配当の1株当たり41円と合わせて、同75円を予定しています(2020年7月31日発表「2020年12月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」)により、2020年2月7日公表の配当予想を修正いたしました。これにより連結配当性向は53.8%となり、コミットメントの一つである「連結配当性向35%以上」を達成する見込みです。今後も「1株当たり配当額の継続的な拡大」を図ってまいります。

次期中期経営計画については、現在策定を進めている段階ですが、引き続き事業活動による利益拡大を追求しつつ、事業資産を効率的に活用し、資本効率を高めてまいります。

トップメッセージ

ESG各分野におけるマテリアリティへの取り組みを深化させてまいります。

同中期経営計画に掲げたもう一つのコミットメントは、「ESG課題の解決に注力」です。社会に求められる存在として持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、経営における透明性の担保はもちろん、事業活動を通じて積極的に社会課題の解決を図る姿勢が求められます。そうした考えのもと本計画では、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の各分野におけるマテリアリティ(重要なCSR課題)を特定し、取り組みを進めています。

環境分野のマテリアリティは、「気候変動問題への対応」「環境に配慮したものづくり」など4項目を挙げています。CO₂排出量の長期削減目標を制定し、工場における太陽光発電システムの設置など環境設備投資を継続的に実施していますが、2019年度はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、同時にフロン排出抑制法への対応を加速しました。今後は、設備の更新・

マテリアリティ(重要なCSR課題)

大項目	ESG分野	マテリアリティ(重要なCSR課題)	関連する主なSDGs項目
経営の透明性の確保	ガバナンス(G)	コーポレートガバナンスの強化	16 平和と公正 17 パートナーシップ
		リスク管理とコンプライアンスの徹底 ステークホルダーとの積極的な対話	
安全・安心・快適の提供	社会(S)	顧客満足の追求、品質・安全の確保	3 持続可能な生産・消費 4 質の高い雇用と経済成長 5 性別平等 8 豊かになりつつある社会 9 持続可能な産業とインフラ 10 人や国の不平等をなくす 12 持続可能な消費と生産
		人財育成とダイバーシティの促進 安全で働きやすい職場の確保 人権の尊重と腐敗防止	
		公正・公平・公明な調達活動 地域社会の発展	
	環境(E)	気候変動問題への対応 環境に配慮したものづくり 製品・サービスによる環境影響の緩和 製品リサイクル、再利用、製品再生	6 きれいな水 7 持続可能なエネルギー 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動

増設に際し、一層の省エネ化を図るとともに、工場における再生可能エネルギーの活用や「創エネ」も視野に入れていきます。

社会分野のマテリアリティは、「働きやすい職場の確保」を中心に5項目を挙げています。2017年に業務改革推進室を設置し、業務内容の棚卸し・分析を実施した上で、RPA(定型業務を自動化する技術)などを活用した業務効率化やテレワークの導入を進めてきました。その効果は、年次有給休暇取得率の増加や残業時間の減少など、目に見える形で表れています。このたびの新型コロナウイルス感染症拡大をうけて、輪番制勤務や、特に緊急事態宣言下では本社や間接部門の完全在宅勤務を実施しましたが、これまでの取り組みの成果もあり、効率を落とすことなく業務を遂行することができました。2020年度はオフィス変革に加えて、本社のさらなる感染対策を推進しています。

ガバナンス分野のマテリアリティは、「コーポレートガバナンスの強化」「リスク管理とコンプライアンスの徹底」「ステークホルダーとの積極的な対話」を挙げ、2019年度まで

の3年間で様々な施策を遂行してきました。2020年度は、取締役会における社外取締役比率の増加と女性取締役の増員を図り、より多様な視点から経営を提言するコーポレートガバナンス体制を構築しています。また、リスク管理・コンプライアンス面では、各国拠点のニーズに沿った研修活動を国内外で展開していく予定です。

社会とともに成長する企業グループとして人々と手を携え、難局を乗り越えていきます。

新型コロナウイルス感染症拡大は、今のところ収束の目途が立たず、予断を許さない状況が続いています。

当社グループでは、年初より各拠点において感染拡大防止策を実行しました。2月には、「新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、同感染症への対応として、従業員をはじめ、すべてのステークホルダーの安全と健康を最優先としつつ、製品・サービスの継続的な提供に努め、経営機能を維持する方針を打ち出し、従業員向けのガイドラインを制定しました。これにもとづき、基本的な感染対策に加え、従来導入を進めていたテレワークの積極的活用、出張の原則禁止、大規模会議の中止・延期、国内工場におけるシフト間の接触回避など、グループとしてあらゆる対応を実施しています。

過去、繰り返し出現してきた感染症と同様に、新型コロナウイルス感染症との戦いも、長期にわたる対応を想定して立ち向かう必要があります。私たちは、社会とともに成長する企業グループとして、あらゆる人々と手を携え、この難局を乗り越えてまいります。



持続的な価値創造を通じて社会課題の解決に貢献してまいります。

今回の新型コロナウイルス感染症拡大は、社会の中で企業が単独では存続し得ないことを改めて浮き彫りとし、企業の存在意義や事業活動の原点を見つめなおす機会となりました。企業の存在意義は、社会に必要とされる価値を事業活動を通じて継続的に提供し続けることにあります。私たちは、ナブテスコウェイの下、持続的な価値創造を通じて社会課題の解決に貢献し、株主の皆さまをはじめ、お客さま、サプライヤー、地域社会、従業員とその家族を含め、すべてのステークホルダーの幸福を実現する存在となれるよう、努力してまいります。

当社グループは、事業環境の変化を乗り越えて利益ある成長を実現し、株主の皆さまにとって魅力ある企業として発展し続けていく所存です。今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループのくわしい情報

Nabtesco ホーム > IR情報 > IRライブラリー
→ <https://www.nabtesco.com/ir/library/>



あらゆる車種・編成に対応 世界初方式のフルスクリーンホームドアを開発中

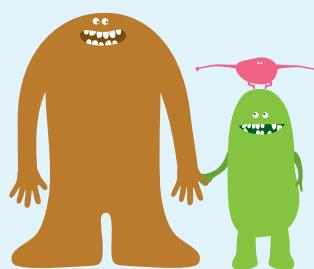
大阪駅周辺では、東海道線支線地下化・新駅設置事業や、うめきた2期地区開発計画など、周辺地域との一体的なまちづくりが進められています。その一環として、西日本旅客鉄道株式会社は「うめきた(大阪)地下駅」の設置を計画し、2023年春に大阪駅の一部として開業を予定しています。

当社グループは、同駅への採用を目指すフルスクリーンホームドアを、西日本旅客鉄道株式会社及び株式会社JR西日本テクシアと共同で開発しています。昨年、その1次試作機が完成しました。このホームドアは、世界初の方式となるフルスクリーンホームドアで、すべてのパネルがドアとして可動する特別な機構を備えており、車種・編成ごとに異なる車両の扉位置に合わせて、ホームドアの開口部を自在に設けることができます。ホームに入線する車種・編成の判別は、センサーと車両に搭載したIDタグによって行う仕組みです。

「『あなた』が笑顔になる駅」をコンセプトに掲げる同駅にふさわしい、安全で快適な運行を支えるべく、引き続き開発・検証を進めていきます。



フルスクリーンホームドア 1次試作機



ホームドアの動作及び安全機能

お客様を守る安全センサー機能

扉に搭載したセンサーがお客様とホームドアの衝突、挟まれを回避します。また、ホームドアと車両の間では3Dセンサーが作動し、お客様の取り残しを防ぎます。

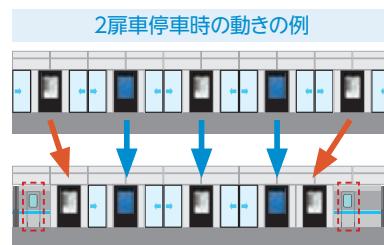


ホームドア全閉時イメージ

車両の扉位置に合わせた動きの例



3扉車停車時の動きの例



2扉車停車時の動きの例

非接触型ソリューションで衛生管理を高度化 自動ドアによる接触感染対策への貢献

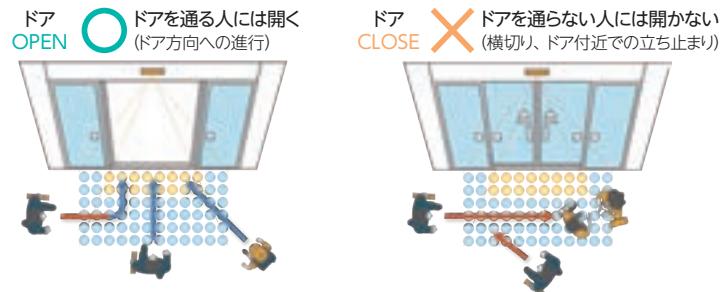
新型コロナウイルス感染症拡大は、依然として収束の見通しが立たず、予断を許さない状況が続いています。当社グループの自動ドア事業は、従来から衛生対策に寄与する製品、ソリューションを提供してきましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大を受けて新しい生活様式が求められる中、自動ドアによる接触感染対策への社会的要請がますます高まっています。

不特定多数の人々が触れるドアのノブやハンドルは、感染源となる可能性があります。これらに触れずに入出入りできる自動ドアは、接触感染のリスクを軽減し、利便性だけでなく安心・安全につながる社会価値をもたらします。

一方、タッチスイッチによって開扉する自動ドアの場合、スイッチ自体は抗菌加工がされていますが、人々が通行するたびに繰り返し押されることから、接触感染対策としては不安が残ります。当社グループは、手をかざして動作させる「非接触タッチセンサー」仕様や、人が歩く方向を読み取る「動線検知」仕様、足先を差し込んで動作させる「フットスイッチ」仕様など、導入先の状況・目的に合った自動ドア製品を用意し、衛生管理の高度化を支えます。



人の動きを読み取る「動線検知」仕様で非接触でもムダ開きの削減が可能



- ➡ ドアに向かう人の動き
- ➡ ドアに向かわない人の動き
- センサースポット

* 動線検知ソリューション「NATRUS+e」は、ドアに向かう人・向かわない人の動きを72個の赤外線スポットで捉え、動線と歩行速度を独自のアルゴリズムで解析。通過の意思を的確に判断できる先進的な自動ドア機能を実現します。

TOPIC① 2020年1月 気候変動分野の最高評価を4年連続で取得

当社は、コミットメントの一つである「ESG課題の解決への取り組み」として、CO₂排出削減の長期目標（2030年・2050年）を策定し、その目標達成の手段として先進的な環境技術の導入や設備の高効率化などを進めています。これらの環境に関する取り組みが、国際NGOである「CDP」に評価され、気候変動分野における最高評価の「Aリスト企業」に選定されました。当社が選定されるのは、2016年から4年連続となります。

持続可能な社会の実現のために、引き続きグループ全体で気候変動問題への対応に取り組んでいきます。



TOPIC② 2020年5月 新型コロナウイルス感染症終結を目指す知的財産宣言に参画

当社は、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言（COVID対策支援宣言）」に参画しました。

本宣言は、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を目的とする行為に対し、保有する知的財産権の不行使を宣言するもので、企業や大学、研究機関が、知的財産権の調査やライセンス交渉などに時間を割くことなく、まん延防止のための医薬品や医療機器、感染防止製品等の開発・製造・提供を迅速に行うためのものです。当社は、同感染症の診断や予防、封じ込め、治療など、まん延終結を目的とした行為に対し、一切の対価や補償を求めず、当社が保有する特許権・実用新案権・意匠権・著作権を一定期間行使しないことで、その取り組みを支えています。



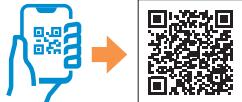
 **ウェブサイトのご案内**
<https://www.nabtesco.com>

当社Webサイトでは、当社に関するさまざまな情報を発信しています。

 **Youtube公式チャンネルのご案内**

TVCMや会社案内映像などをご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/user/NabtescoPromotion>



ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号
TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

